

令和5年度 宇都宮市中期財政計画（概要版）

令和5年7月
宇都宮市

目次

- I 中期財政計画とは
 - 1 計画策定の目的
 - 2 計画の位置づけ
 - 3 計画期間及び会計単位
- II 本市の財政を取り巻く状況
 - 1 国における経済財政運営の課題と取組
 - 2 本市の目指すまちづくり
- III 本市の財政状況について
 - 1 経常収支比率
 - 2 公債費負担比率
 - 3 市債残高
 - 4 基金残高
 - 5 過去10年間の傾向から見る本市の財政状況
- IV 令和5年度中期財政計画収支試算について
 - 1 収支試算の前提条件
 - 2 市債・基金の活用の考え方
 - 3 歳入・歳出見通しの状況
 - 4 財政指標（普通会計）
- V 持続可能な財政構造を目指して
 - 1 財政運営の長期的な安定性の確保
 - 2 行政資源配分の最適化
 - 3 行政経営基盤の強化
- VI 計画の総括

I 中期財政計画とは

1 計画策定の目的

- ・ 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- ・ 中期的な視点から、総合計画基本計画で定める施策・事業の選択や位置付けをする際の財源の裏付けとします。
- ・ 財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- ・ 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とします。

2 計画の位置付け

- ・ 第6次宇都宮市総合計画基本計画を、財政的視点から補完するものです。
- ・ 宇都宮市行政経営基本方針（第6次行政改革大綱）における目指すべき方向性の一つである「社会や暮らしの変化に対応した持続可能な行政経営基盤の確立」を計画的に推進するものです。
- ・ 「宇都宮市財政運営の指針」において目標として掲げている財政指標の維持・達成に向けた取組を明らかにするものです。

3 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間とします。
 - ・ 会計単位は、一般会計とします。
- ※ 財政指標については、他都市との比較のため、普通会計としています。

I 中期財政計画とは

【参考】目標とする財政指標（普通会計）

- (1) 経常収支比率80%台を目指す。
 - ① 自主財源比率70%以上を目指す。
 - ② 義務的経費比率50%以内を目指す。
- (2) 公債費負担比率15%以内を目指す。
- (3) 市債残高は、1,000億円以内を目指す。
- (4) 基金の造成、適正管理を行う。
 - ア 財政調整基金残高は、100億円程度の確保を図る。
 - イ 減債基金残高は、30億円程度の確保を図る。
 - ウ 公共施設等整備基金は、有効活用を図るため、計画的に積立てを行う。

Ⅱ 本市の財政を取り巻く状況

1 国における経済財政運営の課題と取組（「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2023」より）

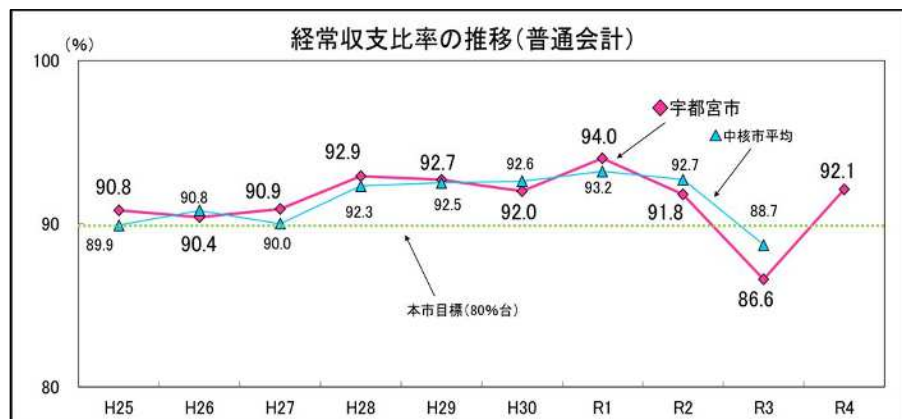
- ・ ロシアによるウクライナ侵略による国際秩序の動揺や、国内において急速に進行する少子化への対応、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、さまざまな課題に直面しています。
- ・ これらの課題解決に向け、裾野の広い成長と適切な分配が相互に好循環をもたらす「成長と分配の好循環」を目指し、「新しい資本主義」を進めることとし、人や設備・研究開発への投資を促進する施策などに取り組むこととしています。
- ・ また、こども・子育て政策を最も有効な未来への投資と捉え、少子化傾向を反転させるべく、「こども未来戦略方針」に基づき、少子化対策の抜本的な強化に取り組むこととしています。
- ・ 経済再生と財政健全化の両立を図り、これまでの財政健全化目標の達成に向けて引き続き取り組むこととしています。

2 本市の目指すまちづくり

- ・ 子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の実現に向け、「地域共生社会」・「地域経済循環社会」・「脱炭素社会」の3つの社会の創出やその基盤となる「NCC」の形成、官民一体となった「デジタル」技術の活用を推進しています。
- ・ また、「少子化対策をはじめとする人口減少対策」を喫緊の課題として捉え、結婚や妊娠・出産、子育て支援の充実や移住定住の推進などに優先的に取り組むこととしています。
- ・ これらの取組を着実に実行するとともに、市民サービスの維持・向上を図っていくためには、「持続可能な財政構造の確立」が必要不可欠であります。

Ⅲ 本市の財政状況について(平成25年度から令和4年度決算)

1 経常収支比率（普通会計）



- 本市の経常収支比率は、90パーセント前後で推移しており、中核市平均とおおむね同等で推移しています。

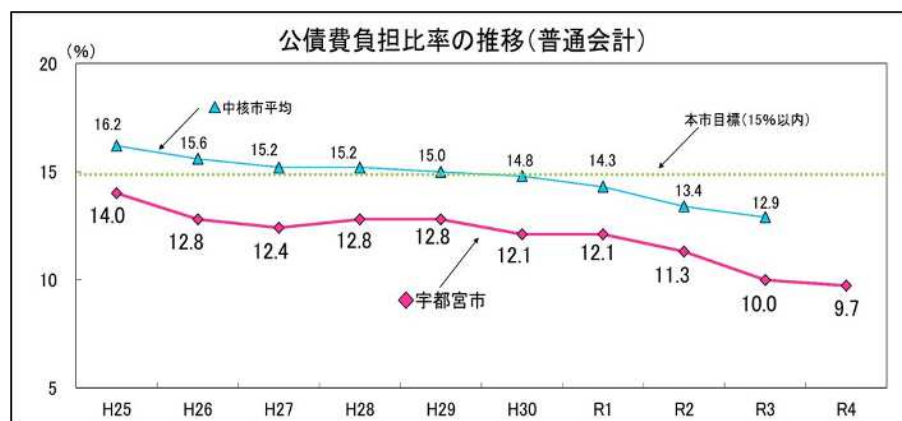
〔経常収支比率とは〕

毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれぐらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率であり、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされています。

〔経常収支比率〕

$$= \frac{\text{〔経常的経費充当一般財源〕}}{\text{〔経常一般財源〕}} \times 100$$

2 公債費負担比率（普通会計）



- 本市の公債費負担比率は、過去に発行した市債の償還が進んでいることなどから低下傾向にあり、中核市平均を下回って推移しています。

〔公債費負担比率とは〕

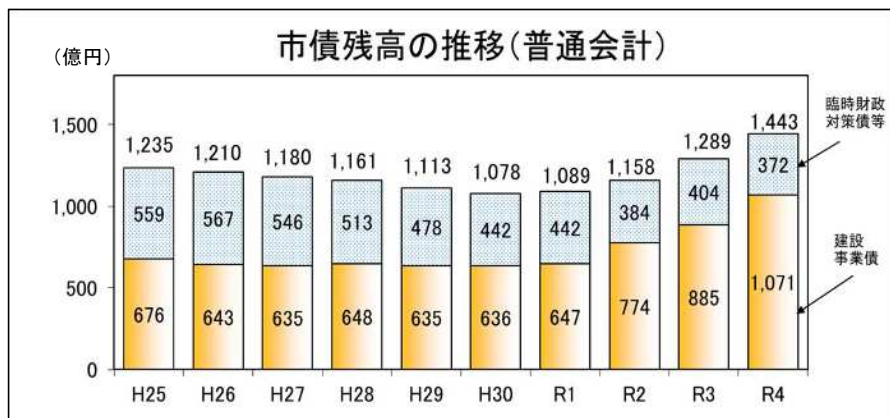
義務的経費の一つである公債費に税などの一般財源がどのくらい使われているかを表す比率であり、この比率が低いほど財政構造の柔軟性が高いとされています。

〔公債費負担比率〕

$$= \frac{\text{〔公債費充当一般財源〕}}{\text{〔一般財源総額〕}} \times 100$$

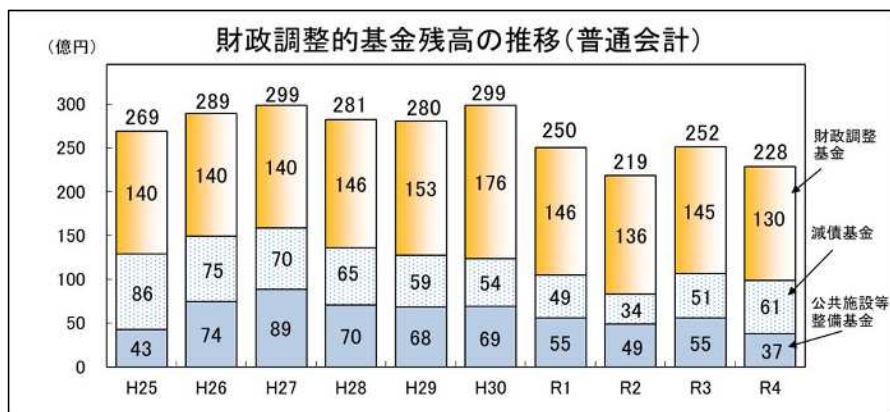
Ⅲ 本市の財政状況について

3 市債残高（普通会計）



- 本市では、財政の健全性と長期安定性を確保するため、元金償還額以内での活用に努めてきたことから、普通会計の市債残高は、平成30年度末には1,078億円まで減少しました。
- 令和元年度以降は、LRT整備事業やJR宇都宮駅東口整備事業、ゆいの杜小学校建設事業やごみ処理施設建設事業などの財源として計画的に活用したことから増加傾向にあり、令和4年度末は1,443億円となりました。

4 基金残高（普通会計）



- 本市では、急激な経済状況の変化や、建設事業費の増加に対応するため、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の財政調整的基金について、^{かんよう}涵養に努めながら、効果的に活用してきました。
- 財政調整的基金の残高は、令和元年台風第19号の被害への対応や新型コロナウイルス感染症対策、ごみ処理施設火災など緊急的な事案に適切に対応したことなどにより、令和4年度末には228億円となりました。

Ⅲ 本市の財政状況について

5 過去10年間の傾向から見る本市の財政状況

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、本市が目標とする80パーセント台には令和3年度を除いて達していないものの、中核市で中位を維持しています。
- ・ 財政構造の柔軟性を示す公債費負担比率は低下傾向にあるとともに、中核市平均を下回りながら、安定的に推移しています。
- ・ 市債残高については、近年のごみ処理施設の建設やLRT整備事業、JR宇都宮駅東口整備事業などの財源として計画的に活用したことから、1,400億円台となっています。
- ・ 基金については、令和元年台風第19号の被害への対応や感染症対策、ごみ処理施設火災など緊急的な事案に適切に対応しつつ、涵養に努めてきたことにより、急激な経済状況の変化等に対応できる残高を確保しています。
- ・ 人口構造や社会環境の変化、突発的な事案の発生など本市を取り巻く環境が変化する状況にあっても、本市の魅力向上と財政の健全性・長期安定性の確保に向けた取組を着実に続けてきた結果、本市の財政は、「安定的な財政基盤」を有しているとともに、他の中核市と比較して相対的に「健全な財政状況」にあると判断できます。

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(1) 共通事項

- ・ 推計の基準となる数値は、令和5年度決算見込額とします。
- ・ 行財政制度は、現行制度に変更がないものとします。
- ・ 経済成長率は、令和5年1月に国が公表した「中長期の経済財政に関する試算」における名目GDP成長率のうち、国の政策や本市の実施する「未来への投資」等の効果を見込み、中長期的な生産性の上昇が期待されることから、「成長実現ケース」を採用します。
- ・ 将来人口は、「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」の人口推計（「将来展望型」）に基づきます。

(単位：%)

	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0
成長実現ケース	2.1	3.2	3.3	3.3	3.3	3.2

※ 成長実現ケース：国の政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現するケース

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(2) 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

ア 歳入の積極的な確保

(ア) 税収確保に向けた取組

- ・ さらなる適正な賦課に向け、未申告調査などの各種調査を徹底するとともに、納税意識の醸成に努めます。
- ・ クレジットカードやスマートフォン等によるキャッシュレス決済の利用促進などにより、納期内納付をより一層推進するとともに、催告や差押・換価など適切に滞納整理を行うことで、賦課から徴収までの取組を一体的に推進します。

(イ) 財産の有効活用

- ・ 公有財産の適切な保有などを考慮した上で、貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組みます。

(ウ) 国・県支出金の積極的な導入

- ・ 国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図ります。

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(2) 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組

イ 内部努力の徹底等による歳出の抑制

(ア) 民間活力等の活用

- ・ 行政サービスの向上と事務の効率化を図るため、民間活力やDXの推進などによる効果的効率的なサービス提供体制の整備を推進します。

(イ) 効果的・効率的な執行体制の確立

- ・ 市民サービスの維持・向上を図ることを基本に、業務プロセスの継続的な見直し等により行政課題の変化に対応できる柔軟で機動的な執行体制の整備と職員定数の適正化に取り組みます。

(ウ) 事業の「選択と集中」の推進

- ・ 限られた行政資源で最大の効果を発揮するため、より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、業務の改善や効率化に取り組みます。

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

(3) 科目ごとの推計の考え方

ア 歳入（市債・財政調整的基金を除く）

科 目	推計の考え方
市 税	<ul style="list-style-type: none">・ 税目ごとの積上げにより推計する。・ 経済成長による影響を見込む。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none">・ 市税の見通しや過去の実績を考慮し推計する。
地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none">・ 過去の実績を考慮し推計する。
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none">・ 歳出における扶助費や投資的経費の見込み等を考慮し推計する。
繰入金	<ul style="list-style-type: none">・ 退職手当の財源として退職手当基金の活用を見込む。・ L R T 整備債償還の財源として L R T 整備基金の活用を見込む。

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

(3) 科目ごとの推計の考え方

イ 歳出

科 目	推計の考え方
人件費	<ul style="list-style-type: none">退職者数や採用者数の増減による影響を見込む。定年引上げによる影響を見込む。
扶助費	<ul style="list-style-type: none">現在の経済環境や過去の実績を考慮し推計する。
公債費	<ul style="list-style-type: none">過去の実績を考慮し推計する。
物件費 補助費等	<ul style="list-style-type: none">過去の実績を考慮し推計する。
繰出金 投資的経費	<ul style="list-style-type: none">総合計画実施計画等における事業の推計により見込む。

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

2 市債・財政調整的基金の活用の考え方

(1) 市債の活用の考え方

- ・ 建設事業債については、公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などに対応するための財源として、計画的に活用を図るとともに、後年度に地方交付税により措置される臨時財政対策債についても効果的に活用を図ります。
- ・ 市税収入の増加や大型建設事業の完了を踏まえ、計画期間内において元金償還額以内での市債の活用を図ります。

(2) 財政調整的基金の活用の考え方

ア 財政調整基金

- ・ 市税の急激な減少などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を確保します。

イ 減債基金

- ・ 令和3年度に発行した臨時財政対策債の償還の一部に活用するとともに、今後の公債費の増加などに備えるため、目標残高30億円程度を確保します。

ウ 公共施設等整備基金

- ・ 公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などに対応するための財源として活用するとともに、計画的な涵養を図ります。

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

3 歳入・歳出見通しの状況

(1) 歳入（一般会計）

(単位：億円)

主な項目	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	計画期間 平均伸び率
市税	939.1	947.2	964.5	981.3	979.8	996.9	1.0
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済活動の正常化や経済成長，収納対策の徹底などにより，毎年度増加していく見込みです。 						
地方交付税	14.0	14.0	14.0	12.0	14.0	12.0	▲3.0
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市税収入や地方消費税交付金の増加に伴い，減少傾向となる見込みです。 						
国・県支出金	561.2	560.7	572.4	559.1	544.7	557.6	▲0.1
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画期間中の建設事業の見通しに合わせて増減する見込みです。 						

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

3 歳入・歳出見通しの状況

(1) 歳入（一般会計）

（単位：億円）

主な項目	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	計画期間 平均伸び率
繰入金	72.3	16.9	15.4	20.4	15.4	20.4	3.9
うち公共施設等整備基金	19.8	7.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-
	・公共施設等整備基金は、公共施設等の老朽化などに対応するための財源として、令和6年度に7億円、令和7年度以降は10億円を活用する見込みです。						
市債	108.8	133.2	133.9	135.2	134.9	140.4	1.1
うち建設事業債	103.6	127.0	128.4	130.2	127.2	132.8	-
うち臨時財政対策債等	5.2	6.2	5.5	5.0	7.8	7.7	-
	・公共施設等の老朽化などに対応するための財源として、建設事業債の活用を図るとともに、臨時財政対策債の活用を図り、計画期間において、毎年度130億円から140億円程度の発行となる見込みです。						
歳入総額	2,189.8	2,156.0	2,167.7	2,163.5	2,142.4	2,152.0	▲0.0

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

3 歳入・歳出見通しの状況

(2) 歳出（一般会計）

(単位：億円)

主な項目	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	計画期間 平均伸び率
人件費	299.5	323.1	311.9	332.1	323.3	349.1	1.6
	・ 少子・超高齢社会における行政需要に対応するために必要な職員数の確保や、定年引上げに伴う影響により、増加傾向となる見込みです。						
扶助費	627.9	628.5	626.3	626.4	626.1	626.6	▲0.1
	・ 保育ニーズの高まりにより私立保育園費などが増加するものの、少子化の影響に伴い児童手当・児童扶養手当が減少することから、計画期間中はおおむね同水準で推移する見込みです。						
公債費	124.5	134.9	137.8	139.5	139.6	148.9	2.0
	・ ごみ処理施設建設事業債やLRT整備債などの償還が本格化することから、増加傾向となる見込みです。						

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

3 歳入・歳出見通しの状況

(2) 歳出（一般会計）

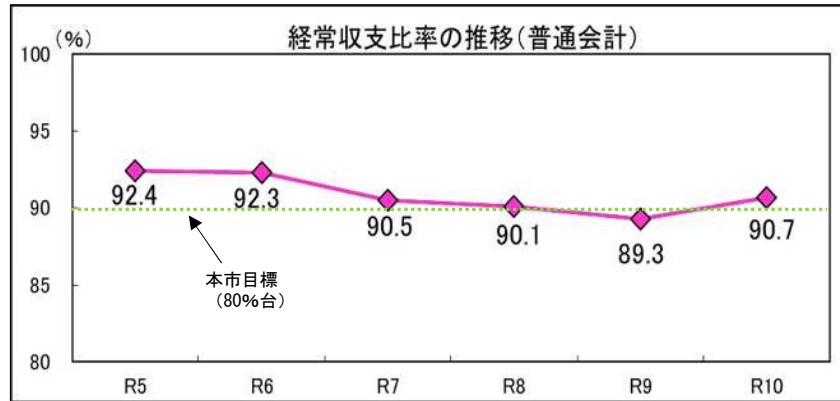
（単位：億円）

主な項目	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	計画期間 平均伸び率
繰出金	124.9	121.6	128.0	129.7	133.9	135.6	2.2
	・ 高齢化の進行などにより，国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加する見込みです。						
投資的経費	258.1	250.0	290.0	285.0	285.0	275.0	1.9
	・ 公共施設等の老朽化対策や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などを見据え，計画期間は250億円から290億円で推移する見込みです。						
歳出総額	2,189.8	2,156.0	2,167.7	2,163.5	2,142.4	2,152.0	▲0.0

IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

4 財政指標（普通会計）

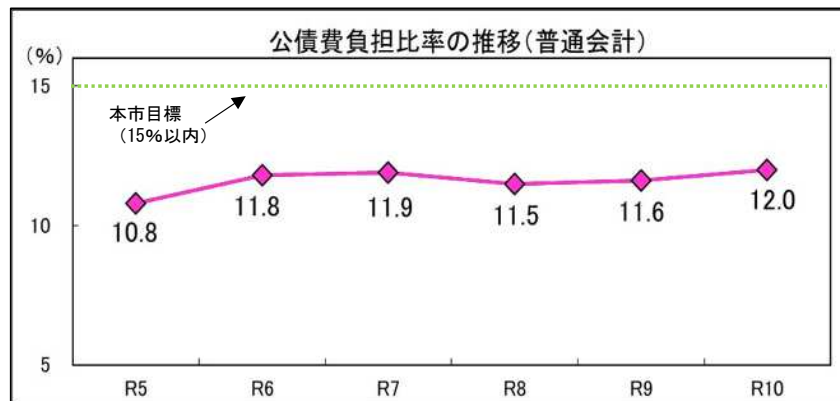
(1) 経常収支比率〔目標値：80パーセント台〕



- 社会経済活動の正常化に伴い、分母となる市税収入が増加するものの、高齢化の進行などに伴い、分子となる経常的な社会保障関係経費が増加することから、90パーセント前後で推移する見込みです。

$$\begin{aligned} \text{〔経常収支比率〕} \\ &= \frac{\text{〔経常的経費充当一般財源〕}}{\text{〔経常一般財源〕}} \times 100 \end{aligned}$$

(2) 公債費負担比率〔目標値：15パーセント以内〕

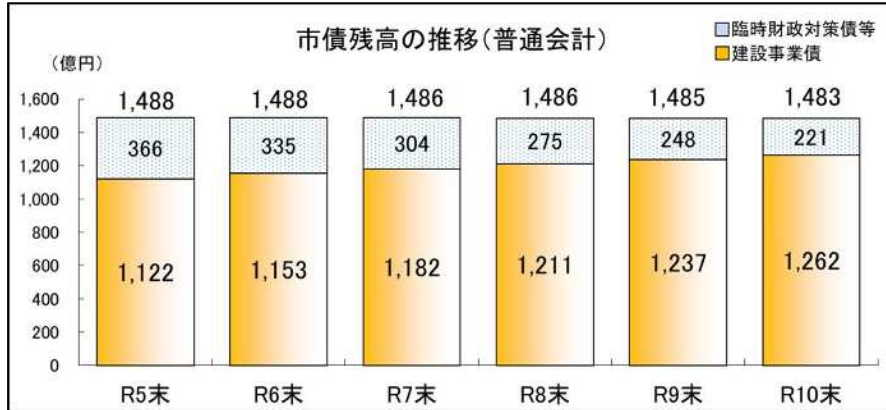


- 市債の償還が本格化することに伴い、分子となる公債費が増加するものの、分母となる一般財源の総額が増加することから、計画期間中は11パーセントから12パーセント台の間で推移する見込みです。

$$\begin{aligned} \text{〔公債費負担比率〕} \\ &= \frac{\text{〔公債費充当一般財源〕}}{\text{〔一般財源総額〕}} \times 100 \end{aligned}$$

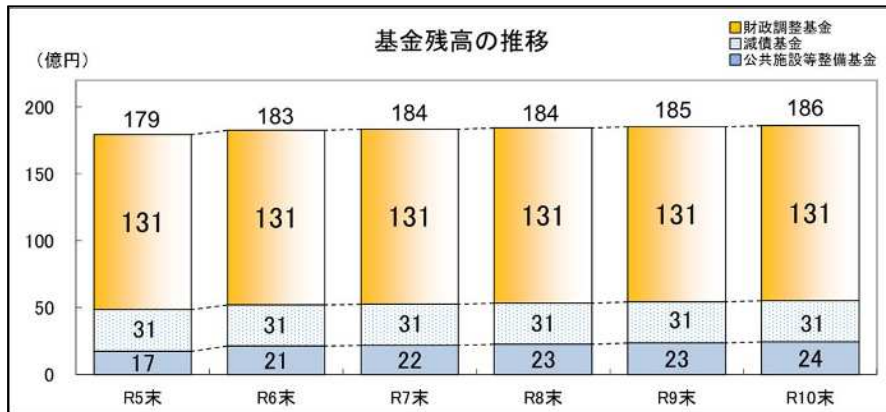
IV 令和5年度中期財政計画収支試算について

(3) 市債残高〔目標残高：1,000億円以内〕



- 公共施設の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などに対応するための財源として市債を活用しますが、計画期間内において元金償還額以内で活用することから、計画期間内における市債残高は1,400億円台後半で推移する見込みです。

(4) 基金残高〔目標残高：財政調整基金100億円程度，減債基金30億円程度〕



- 計画期間内において、財政調整基金と減債基金の残高については、目標残高を確保しつつ、安定的に推移する見込みです。
- 公共施設等整備基金については、公共施設等への老朽化などに対応するための財源として活用を図りながら計画的に積み立てることで、残高に大きな変化はない見込みです。

V 持続可能な財政構造を目指して

- 本市では「持続可能な財政構造」の実現を目指し、中期財政計画を着実に推進していくため、以下の取組を実施していきます。

項目	具体的な取組方策
(1)財政運営の 長期的な安定性 の確保	<ul style="list-style-type: none">「人や企業から選ばれるまちづくり」などによる将来にわたっての安定的な税財源の確保将来の公債費負担に配慮した市債の計画的な活用決算剰余金や公有財産の貸付け・処分により生じた収益の活用などによる基金の涵養
(2)行政資源配分の 最適化	<ul style="list-style-type: none">EBPM（根拠に基づく政策立案）の徹底・強化地域共生社会の実現と社会保障関係経費の伸びの抑制デジタル技術の活用等による業務効率化事業の優先化・重点化
(3)行政経営基盤の 強化	<ul style="list-style-type: none">行政の組織マネジメント力の向上公共施設マネジメントの強化計画行政システムの充実・強化

VI 計画の総括

- ・ 今回の計画では、社会経済活動の正常化に伴い、市税をはじめとする自主財源の増加を見込むとともに、市債や基金についても目標を踏まえて計画的かつ効果的に活用し、市民サービスの維持・向上を図りつつ、前回計画を上回る投資的経費を確保できる見通しです。
- ・ 財政状況については、計画期間内において基金残高の目標を維持し、公債費負担比率も安定的に推移するなど、引き続き財政の健全性・安定性を確保できる見通しです。
- ・ 「持続可能な財政構造」の実現を目指し、計画を着実に推進していくため、「財政運営の長期的な安定性の確保」や「行政資源配分の最適化」などに取り組みます。

中期財政計画収支試算(一般会計)

(1) 歳入

区 分	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	93,911	42.9		94,715	43.9	0.9	96,448	44.5	1.8
地 方 交 付 税	1,400	0.6		1,400	0.6	0.0	1,400	0.6	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	14,700	6.7		15,009	7.0	2.1	15,489	7.1	3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,989	1.4		3,034	1.4	1.5	3,038	1.4	0.1
諸 収 入	23,797	10.9		22,861	10.6	▲ 3.9	20,719	9.6	▲ 9.4
国・県 支 出 金	56,118	25.6		56,071	26.0	▲ 0.1	57,244	26.4	2.1
繰 入 金	7,233	3.3		1,690	0.8	▲ 76.6	1,541	0.7	▲ 8.8
市 債	10,882	5.0		13,315	6.2	22.4	13,388	6.2	0.5
そ の 他	7,950	3.6		7,509	3.5	▲ 5.5	7,500	3.5	▲ 0.1
合 計	218,980	100.0		215,604	100.0	▲ 1.5	216,767	100.0	0.5
うち、一般財源	122,654	56.0		120,159	55.7	▲ 2.0	122,151	56.4	1.7

(2) 歳出

区 分	令 和 5 年 度				令 和 6 年 度				令 和 7 年 度			
	予算額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率
1. 消 費 的 経 費	193,172	115,078	88.2		190,604	114,878	88.4	▲ 1.3	187,767	114,582	86.6	▲ 1.5
うち、義務的経費	105,185	59,789	48.0		108,640	63,658	50.4	3.3	107,600	63,023	49.6	▲ 1.0
(1)人件費	29,947	29,371	13.6		32,309	31,862	15.0	7.9	31,189	30,838	14.4	▲ 3.5
(2)扶助費	62,788	18,130	28.7		62,845	18,486	29.1	0.1	62,629	18,584	28.9	▲ 0.3
(3)公債費	12,450	12,288	5.7		13,486	13,310	6.3	8.3	13,782	13,601	6.4	2.2
その他の消費的経費	87,986	55,289	40.2		81,963	51,219	38.0	▲ 6.8	80,168	51,558	37.0	▲ 2.2
うち、物件費	32,970	26,170	15.1		29,787	23,805	13.8	▲ 9.7	29,155	23,375	13.4	▲ 2.1
うち、補助費等	17,166	15,152	7.8		15,717	13,957	7.3	▲ 8.4	16,196	14,425	7.5	3.0
うち、繰出金	12,485	10,373	5.7		12,158	10,166	5.6	▲ 2.6	12,802	10,738	5.9	5.3
2. 投 資 的 経 費	25,808	7,575	11.8		25,000	5,281	11.6	▲ 3.1	29,000	7,569	13.4	16.0
合 計	218,980	122,654	100.0		215,604	120,159	100.0	▲ 1.5	216,767	122,151	100.0	0.5

財政指標の推移(普通会計)

	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
経 常 収 支 比 率 目標:80%台	92.4	92.3	90.5
自 主 財 源 比 率 目標:70%以上	59.8	57.9	57.4
義 務 的 経 費 比 率 目標:50%以内	48.0	50.4	49.6
公 債 費 負 担 比 率 目標:15%以内	10.8	11.8	11.9
普 通 会 計 市 債 残 高 目標:1,000億円以内	148,777	148,763	148,619
財 政 調 整 基 金 残 高 目標:100億円程度の確保	13,078	13,087	13,096
減 債 基 金 残 高 目標:30億円程度の確保	3,121	3,072	3,072
公 共 施 設 等 整 備 基 金 残 高 目標:計画的な積立	1,725	2,104	2,183

(単位:%,百万円)

令 和 8 年 度			令 和 9 年 度			令 和 1 0 年 度			R6~R10
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
98,134	45.4	1.7	97,976	45.7	▲ 0.2	99,689	46.3	1.7	1.0
1,200	0.6	▲ 14.3	1,400	0.7	16.7	1,200	0.6	▲ 14.3	▲ 3.0
16,000	7.4	3.3	16,528	7.7	3.3	17,074	7.9	3.3	2.6
3,043	1.4	0.2	3,047	1.4	0.1	3,052	1.4	0.2	0.1
18,978	8.8	▲ 8.4	17,296	8.1	▲ 8.9	14,898	6.9	▲ 13.9	▲ 8.2
55,908	25.8	▲ 2.3	55,465	25.9	▲ 0.8	55,755	25.9	0.5	▲ 0.1
2,041	0.9	32.4	1,542	0.7	▲ 24.4	2,043	0.9	32.5	3.9
13,522	6.2	1.0	13,494	6.3	▲ 0.2	14,044	6.5	4.1	1.1
7,527	3.5	0.4	7,487	3.5	▲ 0.5	7,446	3.6	▲ 0.5	▲ 0.2
216,353	100.0	▲ 0.2	214,235	100.0	▲ 1.0	215,201	100.0	0.5	▲ 0.0
124,371	57.5	1.8	124,867	58.3	0.4	126,982	59.0	1.7	1.1

令 和 8 年 度				令 和 9 年 度				令 和 1 0 年 度				R6~R10
推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	平均伸率
187,853	115,931	86.8	0.0	185,735	115,706	86.7	▲ 1.1	187,701	119,653	87.2	1.1	▲ 0.3
109,798	64,888	50.7	2.0	108,900	64,199	50.8	▲ 0.8	112,458	67,558	52.3	3.3	0.7
33,210	32,731	15.3	6.5	32,326	31,921	15.1	▲ 2.7	34,908	34,427	16.2	8.0	1.6
62,636	18,387	29.0	0.0	62,612	18,499	29.2	▲ 0.0	62,658	18,434	29.1	0.1	▲ 0.1
13,952	13,770	6.4	1.2	13,962	13,779	6.5	0.1	14,892	14,697	6.9	6.7	2.0
78,055	51,044	36.1	▲ 2.6	76,835	51,507	35.9	▲ 1.6	75,243	52,095	35.0	▲ 2.1	▲ 1.7
29,002	23,160	13.4	▲ 0.5	29,002	23,215	13.5	0.0	29,339	23,448	13.6	1.2	▲ 0.3
16,202	14,378	7.5	0.0	16,134	14,349	7.5	▲ 0.4	16,478	14,634	7.7	2.1	1.0
12,965	10,834	6.0	1.3	13,392	11,216	6.3	3.3	13,562	11,341	6.3	1.3	2.2
28,500	8,440	13.2	▲ 1.7	28,500	9,161	13.3	0.0	27,500	7,328	12.8	▲ 3.5	1.9
216,353	124,371	100.0	▲ 0.2	214,235	124,867	100.0	▲ 1.0	215,201	126,982	100.0	0.5	▲ 0.0

(単位:%,百万円)

令 和 8 年 度			令 和 9 年 度			令 和 1 0 年 度			R3 決 算	中 核 市 順 位
90.1			89.3			90.7			86.6	19位/62市
57.7			57.2			56.9			49.8	11位/62市
50.7			50.8			52.3			46.6	9位/62市
11.5			11.6			12.0			10.0	14位/62市 8位/62市 市民一人 あたり残高
148,570			148,473			148,298			128,920	
13,105			13,114			13,123			14,482	30位/62市
3,073			3,074			3,075			5,124	〔市民一人 あたり残高〕
2,261			2,340			2,419			5,546	